



平成 26 年 11 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社インターアクション
代 表 者 名 代表取締役社長 木地 英雄
(コード：7725、東証第二部)
問 合 せ 先 専務取締役 木地 伸雄
(TEL. 045-788-8373)

中期事業計画策定に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 8 月 5 日に発表した中期事業計画（2013 年度～2015 年度）につきまして、その後に生じた経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて見直しを行い、新たに 2016 年度（平成 29 年 5 月期）を最終年度とする新中期事業計画（2014 年度～2016 年度）を策定しましたので、お知らせいたします。

※詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上



株式会社インターアクション

2014-2016 中期事業計画

経済環境の変化に迅速に対応し、よりスピーディーな意思決定を可能とするため、期間を3年とする1年毎更新のローリング方式を採用しております。

2014年11月



インターアクションは、「クライアントファースト」の経営理念のもと、電子部品分野・再生可能エネルギー分野及び環境関連分野にお客様及び社会のニーズに添うような製品やサービスを提供することにより、社会に貢献していく。

こうした活動を継続的に行うことにより事業価値を高め、株主様の期待に応える。

クライアントファーストをモットーに、
社業を通じ、社会に貢献する。

代表取締役社長 本池 英雄



経営環境

- 大規模な金融緩和により、企業は守りの財務戦略から、新たな設備投資やM&A等の成長戦略にシフトする好機
- 最先端の研究開発を支援する施策や多額の予算付けの動き
- 新興国の経済成長と環境問題
- 日本の少子高齢化

経営課題

- 研究技術開発力の強化
- 新サービス・新ソリューションの創出
- グループ経営管理機能の強化
- 組織及び業務の合理化
- 経営管理係数の事業へのフィードバック



中期事業計画の方向性⇒経営課題をクリアする以下の3つのイノベーションをプロジェクトとして推進

〈技術イノベーション〉

- R&D機能を強化し、新サービス・新ソリューションの開発、新規事業の創造を推進。

〈事業イノベーション〉

- 短期間での業容拡大に有効な製造業を中心としたM&Aの推進。
- M&AによるIAグループの新たな商流の創出、業容拡大による既存事業とのシナジー効果。

〈経営管理イノベーション〉

- グローバルなグループ経営管理機能の強化。
- 計数管理の適正運用の徹底
- 管理部門による利益創出
- 不確定要素を明確化、早期対応し、事業へのフィードバックを行う。

ビジョン

『クライアントファースト』の経営理念のもと、高い技術力を駆使して、新しい社会の創出に貢献する。
新興国を中心とした世界の成長を当社の成長に取り込む。

セグメント

光源装置

太陽光発電関連製品 (再生可能エネルギー関連)

環境関連製品

基本方針・重点戦略

- 最先端技術を誇る顧客に高品質検査と技術優位性を提供し、ハイエンド市場をターゲットに高いシェアと高収益を達成する。
 - 光源、瞳モジュール、低温用光源、赤外線センサー用光源、光学システムの拡販。
 - 車載用高感度イメージャ向け光源装置の研究開発を促進する。
 - 新子会社明立精機株式会社の除振技術を生かし、光源装置との相乗効果を実現。
-
- 『クライアントファースト』をモットーに、IAグループの人材と世界的ネットワークを活用し、再生可能エネルギー市場でクライアントが求めるオンリーワン企業へ。
 - 外部環境に対応したOHISAMA SYSTEMの改良及び太陽光関連総合サービスの拡販。
 - その他の再生可能エネルギー(風力・バイオマス)への横展開。
-
- 株式会社エア・ガシズ・テクノスの子会社化で環境関連事業の基盤確立。
 - 従来の排ガス装置の改良とIAの半導体関連の取引先を活用した販路拡大。
 - 新興国の経済成長に伴う環境問題に対応した製品開発と販路拡大。

◆ 3カ年計画数値(全社)

前期実績

3カ年計画

	平成26年5月期	
	金額(百万円)	構成比
売上高	2,512	100.0%
営業利益	419	16.7%
経常利益	411	16.4%
当期純利益	319	12.7%

平成27年5月期		平成28年5月期		平成29年5月期	
金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
3,544	100.0%	4,100	100.0%	5,000	100.0%
317	8.9%	502	12.2%	1,041	20.8%
292	8.2%	482	11.7%	1,024	20.4%
267	7.5%	396	9.6%	737	14.7%

◆ 3カ年計画数値(セグメント別)

▶▶ 売上高

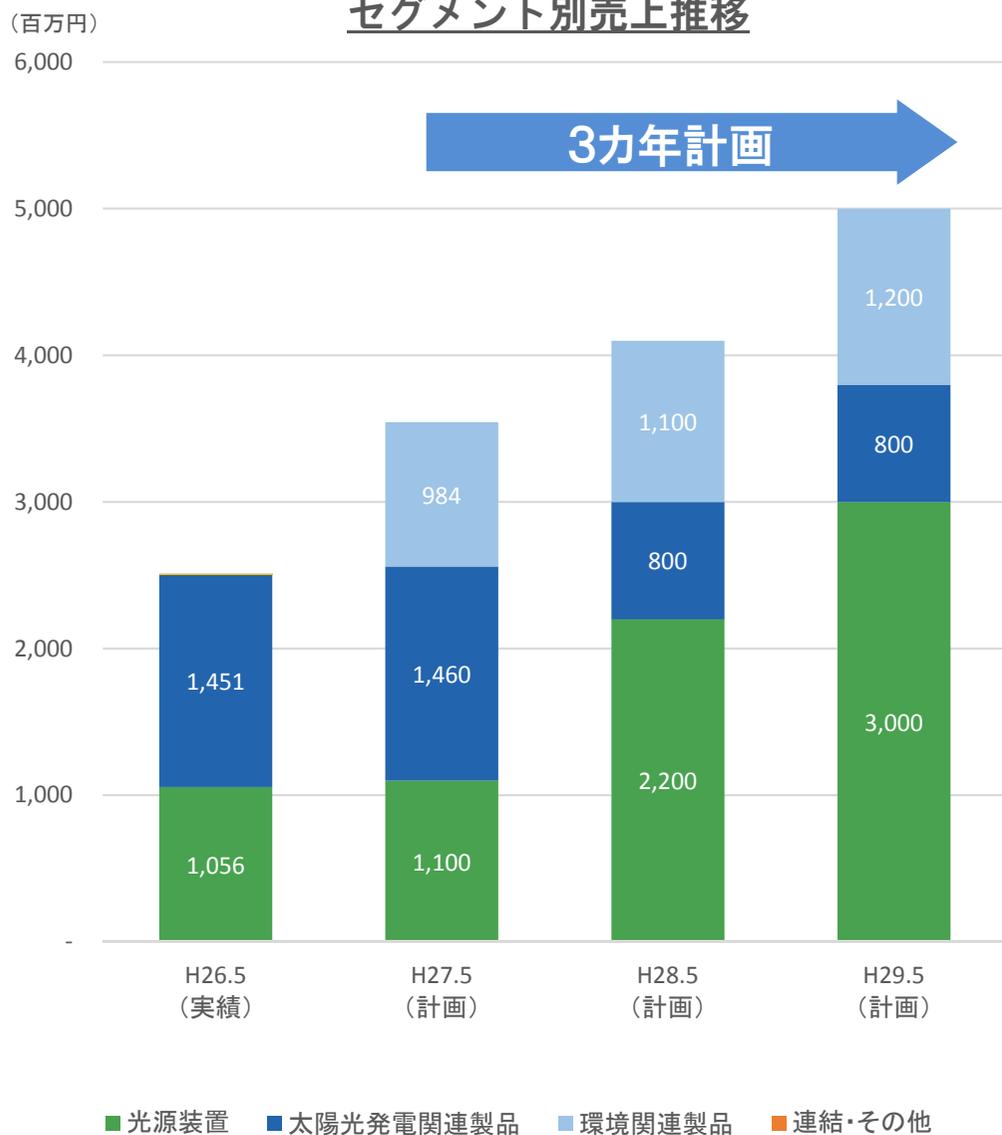
	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成29年5月期 成長率
	実績	計画	計画	計画	(対平成26年5月期比)
光源装置	1,056	1,100	2,200	3,000	284.1%
太陽光発電関連製品	1,451	1,460	800	800	55.1%
環境関連製品	-	984	1,100	1,200	-
連結・その他	5	-	-	-	-
連結合計	2,512	3,544	4,100	5,000	199.0%

▶▶ 営業利益

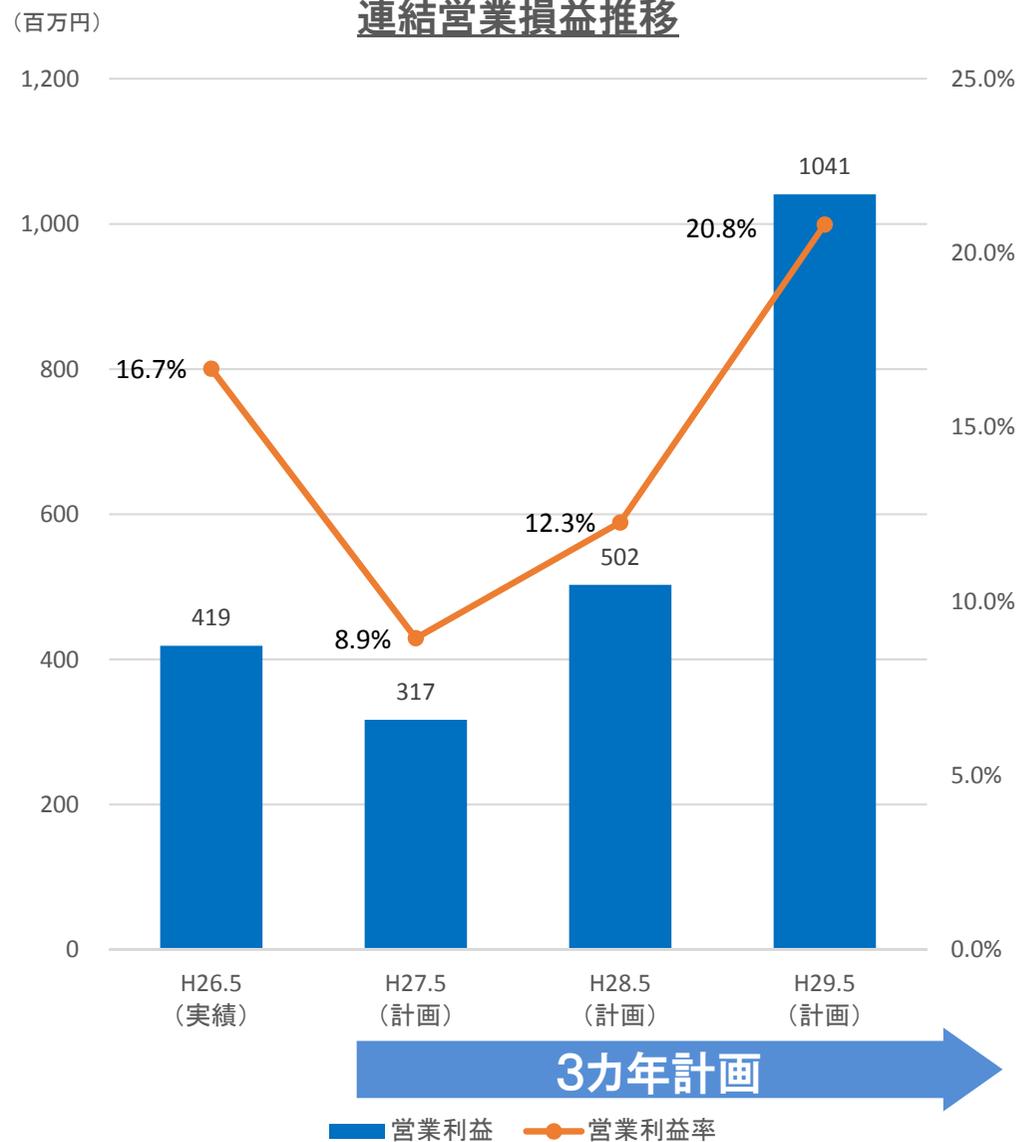
光源装置	349	302	626	1,151	329.8%
太陽光発電関連製品	390	240	168	163	53.1%
環境関連製品	-	115	66	84	-
連結・その他	-320	-340	-357	-357	-
連結合計	419	317	502	1,041	259.2%

◆ セグメント別計画推移

セグメント別売上推移



連結営業損益推移



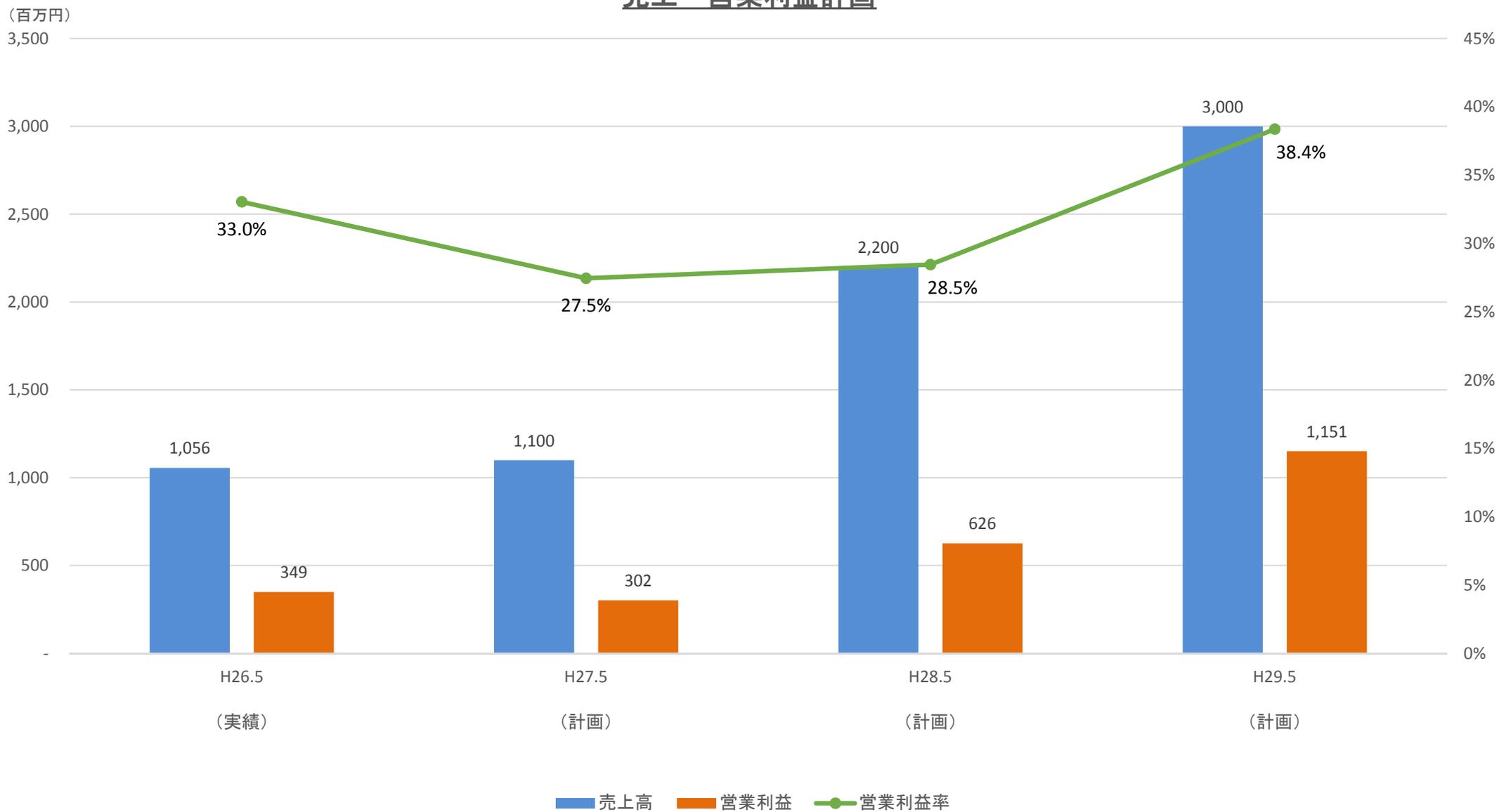
◆ 基本戦略

- 車載用高感度イメージャ用の光源装置を主軸に、低温検査用・赤外線センサ用などの開発に注力し、ウェハー検査用の既存製品に合わせ、高収益製品の開発に努め、ハイエンド市場のシェアも獲得する。
- スマートフォンや小型機器市場の要求スペックの変化に対応し、新製品の開発を継続する。
- 除振装置や光源装置・光学システムについては当社グループ販売網を通じた、中国を中心とした新興国への販路の拡大を行う。

◆ 計画概要

- H27.5期
下半期よりウェハー検査用光源装置の需要回復への対応と新しいアプリケーションに向けた装置開発を進める。また、瞳モジュールについては、小型・薄型化へ向けた光学設計を反映した製品を、スマートフォン市場他向けに拡販する。
- H28.5期
従来型の検査用光源装置の他に、車載用高感度イメージャ対応光源装置などの用途拡大に対処すべく製品ラインナップを拡充する。加えて、中国市場への取組み強化を進め、売上・利益を増加させる。また、明立精機株式会社の販売チャネルと当社製品を組合せ、半導体関連の成長市場に対する取組みを開始する。
- H29.5期
当社及び明立精機株式会社の単体事業に加えて、二社相互のシナジー効果を高め、新興市場を含めた市場開拓を行い、売上・利益を増加させる。

売上・営業利益計画



◆ 太陽光発電関連製品(再生可能エネルギー関連製品)

◆ 基本戦略

- 太陽光以外の再生可能エネルギー製品に着手し、OHISAMA SYSTEMに加え製品ラインナップの拡充を行う。
- OHISAMA VILLAGE GRID(注)を国外未開拓地域へ拡販。

◆ 計画概要

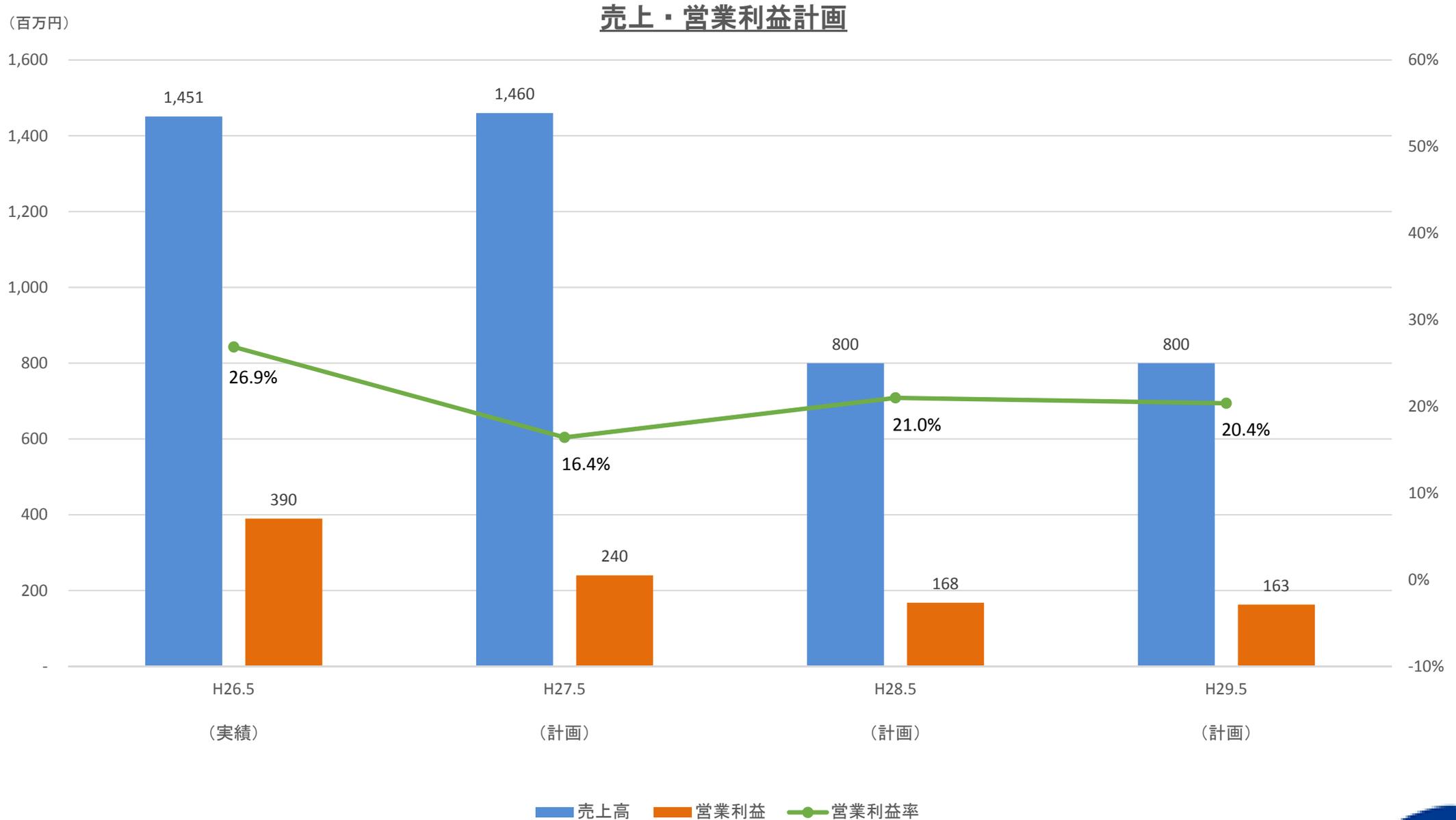
- H27.5
金融機関との連携による顧客開拓や、農地向けなど、新規顧客の獲得によりOHISAMA SYSTEMを拡販。

小規模風力発電設備の設置と実証実験を行い、また、バイオマスなど他の再生可能エネルギーの製品の製品化を検討。
- H28.5
土地選定から金融ビジネススキームまでの総合サービスの提供によりOHISAMA SYSTEMの設置販売を行う。また、海外で取組済みのOHISAMA VILLAGE GRIDを国内仕様に再設計し、蓄電池を用いた電力安定化機能を付し、付加価値を高めたシステムの販売を行う。

実証実験済みの小型風力発電設備をOHISAMA SYSTEMで構築した販路を中心に販売を展開し、販売比率を高めていく。太平洋諸島地域での設置実績を生かし、複数地域への設置のための営業展開や設置済み地域での増設推進を行う。
- H29.5
再生可能エネルギー関連として、バイオマスなど他エネルギー源による発電設備実現への取組みを行い、取扱製品数の増加に努める。

(注)OHISAMA VILLAGE GRIDとは、無電化地域を対象にした、バッテリーを具えたオフグリッド(独立型)ソーラー発電設備のことです。

◆ 太陽光発電関連製品(再生可能エネルギー関連製品)



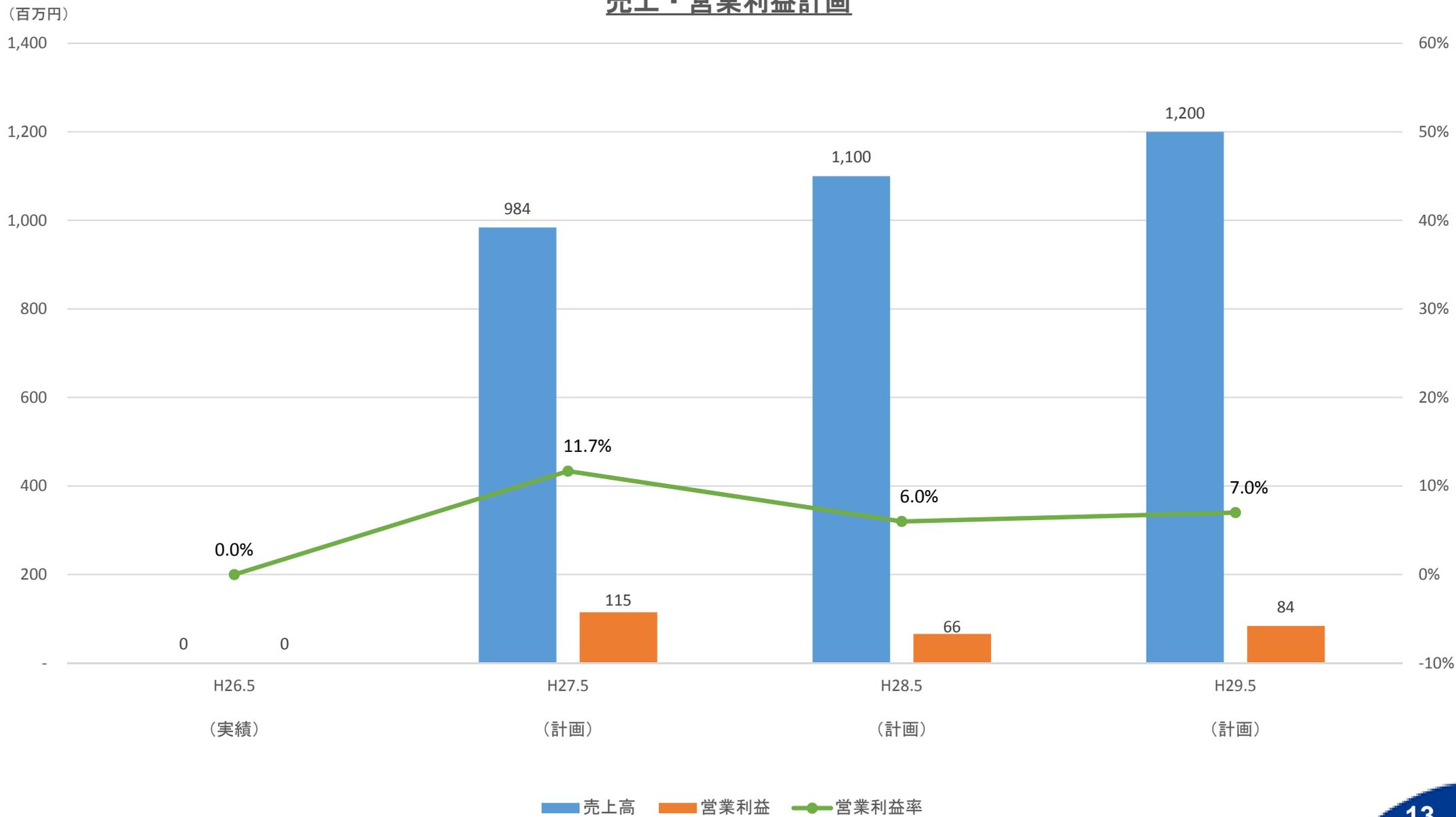
◆ 基本戦略

- 株式会社エア・ガシズ・テクノスの子会社化での事業基盤を確立する。
- 慶應義塾大学発のベンチャー企業との共同研究によるPM2.5粒子除去処理装置及びJST独立行政法人科学技術振興機構から採択されたPM2.5中の酸性度(pH)と化学イオン成分濃度の自動連続測定装置の国内外に向けた販売先を確保する。

◆ 計画概要

- H27.5期
輪転印刷機向けの乾燥脱臭装置において、印刷業界の景況感改善を背景に売上及び利益を積み上げる。
また、慶應義塾大学発のベンチャー企業と共同開発したPM2.5粒子除去処理装置の改良及びJST独立行政法人科学技術振興機構から採択されたPM2.5中の酸性度(pH)と化学イオン成分濃度の自動連続測定装置開発プロジェクトを開始する。
- H28.5期
印刷業界以外のマーケットへ向け、排ガス処理装置を販売し、ビジネス基盤の強化を図る。また、PM2.5粒子除去処理装置については、安定した顧客確保に努めながら、中国を中心とする新興国に向けた販路拡大を推進し、早期に売上に寄与させていく。
- H29.5期
当社グループの半導体関連の取引先を活用した排ガス処理装置や、PM2.5などの粒子除去処理装置の販路拡大により、売上・利益を増加させる。

売上・営業利益計画



本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれております。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、今後の事業領域を取り巻く経済状況、市場の動向等の影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることをご承知置き下さい。